



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732 URL http://www.ussnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	49,013	△0.5	24,055	2.6	24,518	2.6	15,759	9.9
26年3月期第3四半期	49,249	7.2	23,455	—	23,889	—	14,345	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 15,762百万円 (8.2%) 26年3月期第3四半期 14,572百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	60.97	60.85
26年3月期第3四半期	55.53	55.43

(注) 1. 会計方針の変更に伴い、平成26年3月期第3四半期について遡及適用後の数値を記載しております。そのため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	158,013	138,331	87.0
26年3月期	164,182	132,102	80.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 137,418百万円 26年3月期 131,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	159.50	—	18.75	—
27年3月期	—	18.50	—		
27年3月期（予想）				18.50	37.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成26年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	△0.7	33,000	1.0	33,500	0.7	21,300	6.7	82.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	313,250,000株	26年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	54,716,985株	26年3月期	54,828,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	258,472,668株	26年3月期3Q	258,291,199株

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 平成26年3月期の期末自己株式数には812,000株、平成27年3月期3Qの期末自己株式数には705,400株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内新車販売市場は、4月より実施された消費税増税の影響により、新車登録台数は3,718千台（前年同期比3.4%減）となりました。中古車流通市場についても新車販売台数減少の影響を受けて、中古車登録台数は4,678千台（前年同期比5.3%減）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

国内におけるオートオークション市場については、消費税増税前に発生した下取り車両が当期において流入したこともあり、出品台数は5,376千台（前年同期比1.0%増）、成約台数は3,275千台（前年同期比0.5%減）、成約率は60.9%（前年同期実績61.8%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境のなかで、U S Sグループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高49,013百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益24,055百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益24,518百万円（前年同期比2.6%増）、四半期純利益15,759百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しており、前年同期比較および前年度比較については、遡及適用後の前年同期数値および前年度数値を用いております。

オートオークション

U S Sグループにおける出品台数は1,709千台（前年同期比2.6%増）、成約台数は1,109千台（前年同期比0.1%増）、成約率は64.9%（前年同期実績66.5%）となりました。

出品台数の増加などによりオークション手数料収入が増加したことに加え、商品売上高も増加したことからオートオークション事業における売上高は増加しました。

営業費用については、商品売上原価が増加したものの、減価償却費の減少、キャンペーン内容の見直しによる販売促進費の減少、前期に発生した名古屋会場建替えに伴う租税公課や消耗品費の減少などにより、減少しました。

この結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高36,586百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益23,104百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、消費税増税の影響により買取台数が減少したことに加え、低額車両の取扱い比率が上昇し販売単価が低下したことなどから、減収減益となりました。

事故現状車買取販売事業は、買取台数が大幅に減少したため、減収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高7,192百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益307百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

その他

廃自動車等のリサイクル事業は、10月以降に鉄スクラップ相場が落ち込んだものの、廃自動車等の取扱量が増加したことなどにより増収増益となりました。

廃ゴムのリサイクル事業は、主力製品であるカラー着色の弾性舗装用ゴム製品の取扱量が下期より減少傾向となったことなどにより減収減益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、取扱台数の増加に加え、検査業務の内製化により増収増益となりました。

この結果、その他事業は、外部顧客に対する売上高5,235百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益527百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は158,013百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,169百万円減少しました。これは、現金及び預金が7,120百万円、オークション貸勘定が4,566百万円減少したことに対し、有価証券が7,100百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は19,682百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,398百万円減少しました。これは、オークション借勘定が6,595百万円減少したことや、未払法人税等が4,593百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は138,331百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,228百万円増加しました。これは、利益剰余金が6,178百万円増加したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して13,820百万円減少し、20,798百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,062百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24,722百万円（前年同期比5.2%増）、法人税等の支払額13,441百万円（前年同期比32.6%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は15,245百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額6,700百万円（前年同期比36.2%減）、有価証券の取得による支出10,100百万円（前年同期実績一百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は9,637百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9,656百万円（前年同期比22.0%増）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、想定する範囲内で推移しており、前回公表（平成26年11月11日発表）の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の流動負債の「その他」が120百万円増加し、資本剰余金が92百万円、利益剰余金が28百万円減少しております。なお、この遡及適用による前第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理)

当社は、従業員の福利厚生の充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、当社は、第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しております。

①取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を平成24年3月より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「U S S従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「U S S従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が取得すると見込まれる数の当社株式を市場より予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度666百万円、812千株、当第3四半期連結会計期間579百万円、705千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度549百万円、当第3四半期連結会計期間427百万円

(退職給付制度の改定)

当社は、平成26年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度を導入しております。この改定による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,318	39,198
オークション貸勘定	8,701	4,135
受取手形及び売掛金	2,975	2,359
有価証券	—	7,100
たな卸資産	1,077	1,043
その他	1,453	1,664
貸倒引当金	△47	△34
流動資産合計	60,477	55,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,249	31,615
土地	57,659	57,818
建設仮勘定	980	92
その他(純額)	2,447	2,194
有形固定資産合計	92,337	91,720
無形固定資産		
のれん	5	—
その他	1,062	1,142
無形固定資産合計	1,068	1,142
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,370	9,773
貸倒引当金	△70	△90
投資その他の資産合計	10,299	9,682
固定資産合計	103,704	102,545
資産合計	164,182	158,013
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	11,852	5,256
支払手形及び買掛金	641	455
短期借入金	80	10
未払法人税等	7,254	2,661
引当金	583	299
その他	5,244	4,738
流動負債合計	25,657	13,422
固定負債		
長期借入金	549	427
退職給付に係る負債	88	123
資産除去債務	694	680
その他	5,090	5,028
固定負債合計	6,423	6,259
負債合計	32,080	19,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,937	18,935
利益剰余金	137,638	143,816
自己株式	△38,990	△38,899
株主資本合計	136,466	142,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	84
土地再評価差額金	△5,324	△5,399
その他の包括利益累計額合計	△5,117	△5,315
新株予約権	242	276
少数株主持分	510	635
純資産合計	132,102	138,331
負債純資産合計	164,182	158,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	49,249	49,013
売上原価	19,195	18,803
売上総利益	30,053	30,210
販売費及び一般管理費	6,597	6,155
営業利益	23,455	24,055
営業外収益		
受取利息	26	27
不動産賃貸料	356	380
雑収入	131	129
営業外収益合計	514	538
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	59	64
複合金融商品評価損	8	—
雑損失	11	10
営業外費用合計	81	75
経常利益	23,889	24,518
特別利益		
固定資産売却益	20	26
投資有価証券売却益	17	276
その他	—	26
特別利益合計	37	329
特別損失		
固定資産売却損	17	0
固定資産除却損	218	124
減損損失	168	—
その他	22	—
特別損失合計	426	125
税金等調整前四半期純利益	23,500	24,722
法人税等	9,021	8,837
少数株主損益調整前四半期純利益	14,479	15,884
少数株主利益	134	124
四半期純利益	14,345	15,759

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,479	15,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△122
その他の包括利益合計	93	△122
四半期包括利益	14,572	15,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,438	15,637
少数株主に係る四半期包括利益	134	124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,500	24,722
減価償却費及びその他の償却費	2,823	2,663
減損損失	168	—
のれん償却額	17	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△241	△283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	34
受取利息及び受取配当金	△38	△38
支払利息	1	0
複合金融商品評価損益 (△は益)	8	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△276
有形固定資産除売却損益 (△は益)	211	66
オークション勘定の増減額	△369	△2,029
売上債権の増減額 (△は増加)	230	615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84	△186
預り金の増減額 (△は減少)	△1,496	△1,581
その他	△1,068	725
小計	23,626	24,445
利息及び配当金の受取額	65	59
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△10,135	△13,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,553	11,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,500	△6,700
有価証券の取得による支出	—	△10,100
有価証券の償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△7,898	△1,798
有形固定資産の売却による収入	21	48
無形固定資産の取得による支出	△538	△319
投資有価証券の売却による収入	20	553
投資有価証券の償還による収入	500	—
子会社株式の取得による支出	△15	—
投資不動産の売却による収入	65	229
その他	△50	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,394	△15,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△185	△192
預り保証金の預りによる収入	166	147
預り保証金の返還による支出	△62	△82
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	163	173
配当金の支払額	△7,918	△9,656
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183	△26
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,020	△9,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,861	△13,820
現金及び現金同等物の期首残高	34,833	34,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,971	20,798

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオークション	中古自動車等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,980	8,443	44,424	4,825	49,249	—	49,249
セグメント間の内部売上高または振替高	430	0	430	5	435	△435	—
計	36,410	8,443	44,854	4,830	49,685	△435	49,249
セグメント利益	22,377	548	22,925	430	23,356	99	23,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等でありま

す。

2. セグメント利益の調整額99百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「オートオークション」セグメントにおいて、岡山会場の新築移転決定に伴い所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において168百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クシヨ	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,586	7,192	43,778	5,235	49,013	—	49,013
セグメント間の内部売上高または振替高	515	0	516	4	520	△520	—
計	37,102	7,192	44,294	5,239	49,533	△520	49,013
セグメント利益	23,104	307	23,411	527	23,939	116	24,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビツの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等でありま

す。

2. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	492	490	△0.5	675
営業利益	234	240	2.6	330
経常利益	238	245	2.6	335
当期純利益	143	157	9.9	213

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	90	93	3.6	129
成約手数料	86	86	0.6	118
落札手数料	123	123	△0.7	169
商品売上高	6	8	35.6	9
その他の営業収入	53	54	1.7	72
オートオークション計	359	365	1.7	499
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	56	47	△16.0	71
事故現状車買取販売	27	24	△12.5	34
中古自動車等買取販売計	84	71	△14.8	105
《その他》				
廃自動車等のリサイクル	34	38	9.9	50
廃ゴムのリサイクル	9	8	△7.0	13
中古自動車の輸出手続	3	4	20.4	5
代行サービス	0	0	435.9	0
その他	0	0		0
その他計	48	52	8.5	70
合計	492	490	△0.5	675

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	84	21	△74.9	36
完工ベース	86	28	△67.0	45
減価償却費	27	25	△5.8	34